

2022 年度事業報告

1. 重点方針の実施状況

本年度は、コロナによる産業界変化が進展する中、全日本能率連盟としての立ち位置、目的、存在意義などを今一度見直すことに努め、今後の連盟活動の指針を再確認することに努めた年度であった。

1. 重点方針

(1) 公益社団法人としての全日本能率連盟の存在目的を再認識し、「やる気（資格取得のモチベーション向上）」＝全能連及び認定資格などの認知度向上「やる力（資格取得者などへの知識・技術の提供）」＝交流会・研究会などの企画開催を行う。

⇒ 2022年6月6日（月）交流会の開催

会員中 7 団体からの参加者による「交流会」を開催。全能連会員であることのメリットおよび全能連認定資格の訴求力（知名度）についての問題等が主に議論された。この内容を踏まえ、以降全能連の運営そのものの議論を行う「検討会」と、一定のテーマに沿って会員及び資格認定者らの交流や意見交換等を行う場として「研究会」を実施することとした。

⇒ 検討会の開催

上記を踏まえ、さらに全能連運営に関する問題を議論するため 7 月 27 日（水）に第 1 回「検討会」を開催、会員であるメリット、認定資格の訴求について、主に動画などの方法論を進めていく旨を説明。その後 12 月 15 日（木）に第 2 回目の開催で動画試作版を視聴いただき、ご意見を伺った。

⇒ 研究会の開催

ISO20700 : 2017 版の試訳を通じ、国際的なコンサルティング手法の研究および日本国内への紹介のため、7 月 28 日（木）の第 1 回、9 月 29 日（木）に第 2 回、11 月 11 日（金）の計 3 回のオンライン会合およびその間のメールでの意見交換などを通じ和訳試訳版初版を完成させた。

(2) (1) に加え、

「やる場（優秀な産業人材が活躍できる場、クライアントやプロジェクト獲得）」の提供につき、検討を開始する。本件の事業設計においては、「公益性」を重視し、かつ各会員団体の活動を妨げないことを基本とし、かつ必要に応じて定款の変更をも視野に入れた検討を行う。

⇒ 本事項については上記「検討会」の検討事項を通じて具体策を検討するところを集約し、当初想定した「定款変更をも視野に入れた」新規活動などについては本年度は見送った。

2. 2022年度事業の総括

- 第2回目の「全能連マネジメント・アワード」を開催した。応募総数は少数に留まったものの、第1回目の反省点を踏まえた運営を実現し、第一次／第二次にわたる厳正な審査を経て大賞およびコンサルタント、インストラクター、アカデミック・フェロー、特別賞の各賞受賞者を決定し、全能連ウェブサイトに掲載するとともに賞状および賞金・記念品を贈呈した。
- MC/MI認定事業について、主として既存認定者の高齢化および新規申請者の減少傾向により漸減傾向が続く。
他方、上記の傾向及び10年以上見直しされていなかったMC認定プロセスにおける受講必須講座の受講料、およびMC/MI面接審査を担当していただいている面接委員に対する謝礼金の改訂をそれぞれの委員会において決議した。
- 期末時点での会員数は33団体である。(退会2団体)
- 2022年度決算は当初見込みに対して主として人件費や出張費などの減少により予算比黒字であったが、今後の事業改革預金として積立を行った。

次頁以降、2022年度事業別活動報告を行う。

3. 事業別計画

公1 経営・マネジメント支援等事業

(1) 全能連マネジメント・アワード事業

2022年度は、「全能連マネジメント・アワード」を以下の通り開催した。

◇応募締切：2022年8月31日

◇一次審査：2022年10月16日→優秀と認められるもの6編を選出

◇二次審査：2023年1月27日→リアル会場での発表形式で実施。

同日実施した審査委員会において、以下受賞者を決定した。

◆全能連マネジメント大賞

職場ぐるみOJT研修

日本能率協会マネジメントセンター 組織・人材開発事業本部 瀬川 真吾 他

◆コンサルタント オブ ザ イヤー

管理・間接業務の効率化手法の開発

～オフィスビジュアルマネジメントの実践～

中部産業連盟 東京事業部 経営革新コンサルタント部 砂田 貴将 他

◆インストラクター オブ ザ イヤー

個と組織の共鳴を目指した理念共鳴研修「礎 (Ishizue)」の教育技術・ツールの
開発と実施成果

日本能率協会マネジメントセンター 組織・人材開発事業本部 渡辺 京子 他

◆アカデミック フェロウ オブ ザ イヤー

経済価値と社会価値の同時実現を可能にするマネジメント手法の検討

～プロスポーツクラブが直面する経営的ジレンマの問題を手掛かりとして～

新潟医療福祉大学 健康科学部 山本 悦史

立命館大学 産業社会学部 中西 純司

◆特別賞

勤労者を対象とするセルフコンパッションの考察と効果検証に関する研究

KID-T GROUP HOLDINGS Co., Ltd. 福田 智文

法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科 坂本 和子

以上5編に対し、規程に基づき賞金・記念品を贈呈した。

(2) マネジメント関係資格称号認証・認定事業

【資格称号認証事業】

*資格認証・認定審査会を開催し、認証を審議した資格は以下のとおり。

- ・認証資格更新：認証番号132 環境経営士(一般社団法人日本経営士会)
- 134 経営改善指導員1種(一般社団法人日本経営学会連合)
- 138 生産マイスター検定(一般社団法人人材開発協会)

●期末現在：55資格／18団体 (前年変わらず)

【MC/MI認定事業】

- ・認定は、例年どおり4月1日とし、認定者に対し認定証の交付及び官報公示を行い、認定されたMC/MIは全能連ホームページ上で広報した。
 - ・マネジメント・コンサルタント新規認定者の受講必須講座の受講料改訂を決議（税別 8,500円から10,000円）、2023年度より適用することとした。
- 期末現在：MC 584名（前年：611名）、MI 47名（前年：50名）

(3) マネジメント関係調査研究事業

【調査研究】

- ・全能連の属する国際組織、ICMCIが中心となって制定したコンサルティングガイドラインの研究を実施、3回のオンライン会合とその間の研究により最終的に和訳試訳として完成させた。
- ・2023年度には完成した本編をさらに現場で利用できるようにすべく、継続研究を行う予定。

(4) 会員内事業

【会員の入会・退会】

- ・退会：株式会社タナベ経営（2022年4月20日付）
公益社団法人日本技術英語協会（2022年6月30日付）
- 期末現在会員数：33団体

収他1 顕彰者表彰事業

前年度と同様に、4月に募集を開始し9月に顕彰式を挙げるスケジュールで実施し、顕彰26名、表彰12名（前年25名、表彰9名）を顕彰した。

◇開催日：2022年9月28日（水）

◇会場：アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）

以 上